

## オバマ政権、パテントトロール対策の拡充を指示

2014年2月20日

JETRO NY 諸岡

オバマ政権は2月20日、「Executive Actions: Answering the President's Call to Strengthen Our Patent System and Foster Innovation」と題したパテントトロール対策を拡充する大統領指令を出した<sup>1</sup>。

この大統領指令は、昨年6月4日に出された大統領指令<sup>2</sup>の5項目のフォローアップ<sup>3</sup>及び3項目の新規の指示からなり、最後に、議会に対して超党派でパテントトロール対策法案を通過させるよう呼びかけている。

今回の大統領指令の概要は以下の通り。

1. フォローアップ<sup>4</sup>(1) 特許所有者の透明性(真の利害関係者情報の提供)<sup>5</sup>

USPTOが最近提案した特許の利害関係者の登録に関する規則を提案した<sup>6</sup>。現在パブリックコメントを募集中であり、その後最終規則となる。

## (2) 権利範囲の明確化(機能的クレームの制限)

---

<sup>1</sup> [大統領指令](#) (ウェブサイト)

<sup>2</sup> 2013年6月5日付米国発特許ニュース：[オバマ政権、パテントトロール対策を打ち出す](#) (PDF) 参照。

<sup>3</sup> 7項目の立法提言ではなく、行政府における対応に挙げられた5項目が対象。

<sup>4</sup> 基本的には5項目に対するフォローアップであるが、補足として、難病に用いられる薬の価格を著しく下げる技術を開発した(する)者等の特許へのアクセスを改善することを目的とした、特許人道プログラムの継続の決定が挙げられている。

<sup>5</sup> 括弧内は6月5日付米国発特許ニュースにおける項目名

<sup>6</sup> 2014年2月3日付米国発特許ニュース：[USPTO、特許の利害関係者等の登録に関する規則案を公表](#) (PDF) 参照。

USPTOは機能的クレームに関する審査官への研修プログラムを拡充した。また、USPTOは出願明細書に用語の定義を記載する試行プログラムを開始する予定である。

(3) 濫用からの保護(エンドユーザー支援)

パテントロールのターゲットとされたエンドユーザーを支援するため、USPTOは本日、デマンドレターを受け取った場合のオプション等の情報を掲載したウェブサイト<sup>7</sup>をオープンした。

(4) アウトリーチの拡充(特許政策に関するアウトリーチの拡充)

USPTOは昨年6月の大統領指令以降、大学や各種業界等、各方面との意見交換を拡充してきた。また、USPTOは学者の招聘プログラム<sup>8</sup>を拡充することを本日発表した。

(5) 排除命令執行強化(同)

知的財産執行調整官はITCにおける排除命令に関しての調整を開始しており、手続きに関する改善勧告を近日中に発表する。

## 2. 新規指示

(1) クラウドソーシングによる先行技術調査

USPTOは、特許の質を高めるため、第三者情報提供制度の改善も視野に入れ、第三者が先行技術を容易に提供できる手法を検討する。

(2) より強固な技術研修

USPTOは、審査官に対する先端技術の研修を拡充する。

(3) プロボノ活動

個人発明家や中小企業等を支援するため、USPTOは、改正特許法(AIA)で規定されたプロボノプログラムを拡充し、全米50州をカバーするようにする。

(了)

---

<sup>7</sup> [該当ページ](#) (ウェブサイト)

<sup>8</sup> [招聘プログラム](#) (ウェブサイト)